

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 原 和彦
(氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	55,614	2.6	2,261	3.7	2,321	5.1	1,578	9.3
28年3月期第1四半期	54,191	7.0	2,180	105.9	2,208	104.9	1,443	129.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 1,856百万円 (23.0%) 28年3月期第1四半期 1,509百万円 (124.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	67.62	—
28年3月期第1四半期	61.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	94,008	46,093	49.0	1,974.63
28年3月期	93,001	45,240	48.6	1,938.09

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 46,093百万円 28年3月期 45,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	43.00	58.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	44.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,500	1.2	4,700	2.7	4,700	1.9	3,100	2.9	132.80
通期	227,000	1.5	8,700	1.8	8,700	0.8	5,000	7.2	214.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	23,388,039 株	28年3月期	23,388,039 株
29年3月期1Q	44,977 株	28年3月期	44,967 株
29年3月期1Q	23,343,063 株	28年3月期1Q	23,343,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2 サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する事項	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
4 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、混迷する世界情勢に影響を受けた円高の進行、労働人口の減少による地方経済の成長鈍化等により、停滞感が募っております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が556億14百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益が22億61百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益が23億21百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億78百万円（前年同期比9.3%増）となり、各数値はいずれも第1四半期連結累計期間として過去最高になりました。また、1株当たり四半期純利益は67円62銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

お客様の購買動向は、前連結会計年度から一転、4月に入り鈍化の様相を呈し、客数は、全店で前年同期に比べ1.3%増加したものの、既存店では前年同期に比べ0.9%減少いたしました。

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層の強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

(商品政策)

生鮮食品につきましては、青果相場が比較的安定して推移した半面、精肉相場は異常な高値となりました。また、鮮魚につきましては、旬の主力魚種の不漁が続きました。

このような状況において、お客様にとってお買い得で、かつ、利益確保ができる商品の販売拡大や売れ筋商品の品切れ撲滅、値下げ廃棄の削減に努めました。

惣菜につきましては、焼き鳥について、当社独自の商品仕様で新たに開発した結果、原信ナルスにおいて4月単月で前年同月の2.8倍にあたる1億円以上を販売する大型商材となり、当社ならではの名物がまた一つ増えました。

これらの結果、一品単価は既存店で前年同期に比べ0.7%増加し、全店でも前年同期に比べ0.7%増加いたしました。なお、お客様の購買動向の変化や業態を超えた競争の激化から、店舗段階の売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント低下し25.0%となりました。

(販売政策)

原信ナルスでは、本年度の方針に「潜在ニーズへの対応」を掲げ、お客様の潜在的なご要望にお応えするべく取り組みを行っております。

お客様の潜在的なご要望を汲み取るため、従来にはない商品のご提案方法やサービス等、創意工夫や仮説検証を行い、実績があったものについては、全社で共有し実行に移しております。

フレッセイでは、時間帯別に最適な売場を実現するための仕組みを改めて再構築し、全店で取り組み始めました。

これらの結果、買上点数は既存店で前年同期に比べ0.8%増加し、全店でも前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

(コスト・コントロール)

原信ナルス、フレッセイが統合して以来進めている当社グループ全体での諸経費の見直し、共有、共同調達等の取り組みは、年々、その効果が増しております。

この結果、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し3.9%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し4.1%となりました。

(情報システム)

フレッセイでは、基幹となる情報システムの入替えを行いました。これは、原信ナルスの基幹となる情報システムを土台に改良を加えたものであり、今秋竣工予定の新物流センター稼働を視野に入れたものであります。

今後、フレッセイでは、これを起点に業務体系全般の大改革を予定しており、その準備が順調に進んでおります。

(出店・退店等)

該当事項はありません。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	127店舗	3店舗増加
	100円ショップ	5店舗	1店舗減少
	フィットネスクラブ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	52,474百万円	102.9%
	既存店	50,908百万円	100.5%
来店客数	全店	2,721万人	101.3%
	既存店	2,644万人	99.1%
客単価	全店	1,928円	101.6%
	既存店	1,925円	101.4%
買上点数	全店	10.88点	100.8%
	既存店	10.87点	100.8%
一品単価	全店	177円	100.7%
	既存店	177円	100.7%

- (注) 1 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 8 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は552億64百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は21億38百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は請負先の増加に伴い若干増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、販売単価の下落により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.2%、営業利益は前年同期に比べ3.3%それぞれ減少いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は受託情報処理の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、システム開発案件の受注が堅調に推移したことにより増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ17.7%、営業利益は前年同期に比べ8.5%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の増加により増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、印刷需要が低調に推移したことにより減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.3%減少いたしました。また、原材料単価の下落により営業利益は前年同期に比べ46.5%増加いたしました。

(運輸事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、販売資材の増加により増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、受託業務の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.8%増加いたしました。管理諸経費の増加により営業利益は前年同期に比べ13.5%減少いたしました。

(自動車販売事業)

スーパーマーケット事業向けの販売及び外部顧客向けの販売は、新車販売の伸び悩みによりいずれも減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ12.5%減少いたしました。売上総利益率の改善により営業利益は前年同期に比べ42.0%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は15億47百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は1億51百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し940億8百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し479億15百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し460億93百万円となりました。また、1株当たり純資産額は1,974円63銭となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は232億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。これは主に、営業債権の回収によるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し24.7%となりました。

固定資産は707億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し75.3%となりました。

有形固定資産は、539億51百万円となり前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。これは主に、新規出店予定店舗並びに今秋竣工予定の物流センターに係る建設投資によるものであります。

無形固定資産は、19億1百万円となり前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は、149億29百万円となり前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価増加によるものであります。

(総負債)

流動負債は286億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少いたしました。これは主に、納税による未払法人税等の減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し30.5%となりました。

固定負債は192億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加いたしました。これは主に、運転資金の調達を行ったことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し20.5%となりました。

(純資産)

株主資本は444億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益15億78百万円の計上が前連結会計年度末に係る剰余金の配当10億3百万円を上回ったことによるものであります。

その他の包括利益累計額は16億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し49.0%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し116億40百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億1百万円となり、前年同期に比べ1億67百万円増加（前年同期比6.6%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億10百万円となり、前年同期に比べ16億36百万円増加（前年同期比284.9%増）いたしました。

これは主に新規出店予定店舗並びに今秋竣工予定の物流センターに係る建設投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億58百万円となり、前年同期に比べ18億42百万円減少（前年同期比92.1%減）いたしました。

これは主に、運転資金の調達を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【第2四半期の業績予想値】

売上高1,125億円（前年同期比1.2%増）、営業利益47億円（前年同期比2.7%増）、経常利益47億円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億円（前年同期比2.9%増）を見込んでおります。

【通期の業績予想値】

売上高2,270億円（前年同期比1.5%増）、営業利益87億円（前年同期比1.8%増）、経常利益87億円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（前年同期比7.2%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.5%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店4店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、諸経費の削減並びに売上高の伸長に伴う増加を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間に比べ、通期の伸び率が縮小しておりますが、これは、新規出店が第3四半期以降に多いことによる新規出店費用の期間的偏り、ならびに、第3四半期に群馬県で稼働を予定しております大規模物流センターの新設に関連した初期費用の影響によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、法人税法等の改正による税金費用の減少で、前年同期に比べ増加を見込んでおります。

【業績の進捗状況等について】

第1四半期の業績実績値は、概ね当初の予定どおり推移しており、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、第2四半期の業績予想値に対する第1四半期の業績実績値の進捗状況は以下のとおりであります。

(%表示は、対通期業績予想進捗率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想値 (A)	112,500	4,700	4,700	3,100	132.80
第1四半期実績値 (B)	55,614	2,261	2,321	1,578	67.62
進捗率 (%) (B)/(A)*100	49.4	48.1	49.4	50.9	50.9

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

1 当該会計方針の変更の内容

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2 当該会計方針の変更による影響額

従来 of 会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,310	11,642
受取手形及び売掛金	1,123	1,033
リース投資資産	1,433	1,376
商品及び製品	4,696	4,837
仕掛品	35	19
原材料及び貯蔵品	257	256
未収還付法人税等	208	322
繰延税金資産	986	1,034
その他	3,403	2,711
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	23,443	23,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,321	24,801
機械装置及び運搬具（純額）	387	380
土地	20,951	21,399
リース資産（純額）	3,034	2,947
建設仮勘定	730	2,075
その他（純額）	2,495	2,346
有形固定資産合計	52,921	53,951
無形固定資産		
のれん	24	21
その他	1,821	1,879
無形固定資産合計	1,845	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,749
長期貸付金	26	27
繰延税金資産	2,419	2,266
敷金及び保証金	7,927	7,884
その他	1,128	1,036
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,790	14,929
固定資産合計	69,557	70,782
資産合計	93,001	94,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,250	14,437
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,596	4,046
リース債務	513	499
未払法人税等	1,882	874
ポイント引当金	78	79
役員賞与引当金	307	106
賞与引当金	1,809	2,272
その他	6,464	6,341
流動負債合計	29,904	28,656
固定負債		
長期借入金	3,418	4,909
リース債務	3,771	3,656
資産除去債務	4,842	4,856
長期預り保証金	5,098	5,114
役員退職慰労引当金	34	35
退職給付に係る負債	439	436
その他	252	248
固定負債合計	17,856	19,258
負債合計	47,760	47,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	24,990	25,565
自己株式	△56	△56
株主資本合計	43,842	44,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,637
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,676
純資産合計	45,240	46,093
負債純資産合計	93,001	94,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	54,191	55,614
売上原価	39,483	40,558
売上総利益	14,707	15,055
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	68	79
従業員給料	2,033	2,056
雑給	3,462	3,581
役員賞与引当金繰入額	79	106
賞与引当金繰入額	732	785
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
退職給付費用	65	138
地代家賃	1,272	1,257
減価償却費	812	886
のれん償却額	2	2
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	3,991	3,898
販売費及び一般管理費合計	12,526	12,794
営業利益	2,180	2,261
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	24	26
受取保険金	8	21
その他	10	28
営業外収益合計	62	92
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	0	4
営業外費用合計	34	31
経常利益	2,208	2,321
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	7	1
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,317
法人税、住民税及び事業税	894	786
法人税等調整額	△136	△47
法人税等合計	757	739
四半期純利益	1,443	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443	1,578

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,443	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	280
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	65	278
四半期包括利益	1,509	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509	1,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,317
減価償却費	850	933
減損損失	7	1
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	504	463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△5
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	33	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	26	90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	658	186
未払又は未収消費税等の増減額	△690	160
リース投資資産の増減額 (△は増加)	63	57
その他	583	689
小計	4,009	4,558
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△28	△23
法人税等の支払額	△1,472	△1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△796	△2,167
有形固定資産の売却による収入	152	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△105
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	3	3
その他	121	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,305	△1,059
リース債務の返済による支出	△133	△131
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△561	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	332
現金及び現金同等物の期首残高	12,210	11,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,168	11,640

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第1四半期連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	53,785	53,785	405	54,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	39	1,107	1,147
合計	53,825	53,825	1,513	55,338
セグメント利益	2,033	2,033	145	2,179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	55,230	55,230	384	55,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	34	1,162	1,197
合計	55,264	55,264	1,547	56,812
セグメント利益	2,138	2,138	151	2,289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
報告セグメント合計	2,033百万円	2,138百万円
「その他」の区分の利益	145百万円	151百万円
セグメント間取引消去	8百万円	13百万円
全社費用	△187百万円	△221百万円
その他の調整額	180百万円	178百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,180百万円	2,261百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「スーパーマーケット」のセグメント利益は0百万円、「その他」のセグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	7,655	13.8	7,897	13.9	242	103.2
		精肉	6,150	11.1	6,188	10.9	38	100.6
		水産	5,294	9.6	5,436	9.6	141	102.7
		惣菜	4,893	8.8	5,129	9.0	236	104.8
	計	23,993	43.3	24,652	43.4	658	102.7	
	加工食品	デイリー	10,391	18.8	10,833	19.1	441	104.2
		加工食品	14,065	25.4	14,383	25.3	317	102.3
		インスタアベーカー	758	1.4	826	1.4	68	109.0
	計	25,215	45.6	26,042	45.8	827	103.3	
	住居	1,900	3.4	1,871	3.3	△28	98.5	
衣料品	38	0.1	35	0.1	△2	93.6		
その他	143	0.3	62	0.1	△80	43.8		
営業収入	2,493	4.5	2,563	4.5	70	102.8		
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	0.1	34	0.1	△5	87.1		
小計	53,825	97.3	55,264	97.3	1,439	102.7		
その他	外部顧客に対する売上高	405	0.7	384	0.7	△21	94.8	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107	2.0	1,162	2.0	55	105.0	
	小計	1,513	2.7	1,547	2.7	34	102.3	
合計	55,338	100.0	56,812	100.0	1,473	102.7		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	6,120	15.4	6,264	15.4	143	102.3
		精肉	4,555	11.5	4,664	11.4	109	102.4
		水産	3,787	9.6	3,930	9.6	142	103.8
		惣菜	2,873	7.2	3,064	7.5	190	106.6
	計	17,336	43.7	17,922	43.9	586	103.4	
	加工食品	デイリー	7,784	19.6	8,121	19.9	336	104.3
		加工食品	11,310	28.5	11,577	28.3	267	102.4
		インスタアベーカー	340	0.9	373	0.9	32	109.5
	計	19,436	49.0	20,072	49.1	636	103.3	
	住居	1,519	3.8	1,493	3.7	△25	98.3	
衣料品	28	0.1	23	0.1	△4	82.8		
その他	58	0.2	55	0.1	△2	95.2		
リース原価	63	0.2	57	0.1	△6	89.3		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	83	0.2	81	0.2	△1	98.1		
小計	38,526	97.2	39,706	97.2	1,180	103.1		
その他	外部取引先からの仕入高	1,064	2.7	1,074	2.6	10	101.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	60	0.1	61	0.2	0	101.4	
	小計	1,125	2.8	1,136	2.8	11	101.0	
合計	39,652	100.0	40,843	100.0	1,191	103.0		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。